

経 済 情 勢 報 告

平成21年5月15日
富山県商工労働部商工企画課

1 全国の動き

(1) 概 観

平成21年4月17日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、緩やかに減少している。住宅建設は、減少している。設備投資は、減少している。公共投資は、総じて低調に推移しているが、このところ平成20年度補正予算等の効果がみられる。輸出は、大幅に減少している。輸入は、減少している。生産は、極めて大幅に減少している。企業収益は、極めて大幅に減少している。また、企業の業況判断は、極めて大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、横ばいとなっている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、7,900円台から8,900円台まで上昇した後、8,700円台で推移している。対米ドル円レートは、98円台から95円台まで円高方向で推移した後、100円台まで円安方向で推移し、その後98円台で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.3%付近から1.2%台半ばまで低下した後、1.4%台後半まで上昇し、その後1.4%台前半で推移している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられるものの、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待される。ただし、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、①景気の底割れを絶対に防ぐ、②雇用を確保し、国民の痛みを軽減する、③未来の成長力強化につなげることを目的として、4月10日、国費15.4兆円程度、事業費56.8兆円程度の「経済危機対策」を取りまとめた。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、3月18日、長期国債の買入れの増額を決定した。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月速報）	541.8兆円	▲ 3.2%	（年率）▲ 12.1%
鉱工業生産指数（3月速報）	70.6	1.6%	▲ 34.2%
鉱工業在庫指数（3月速報）	100.1	▲ 3.3%	▲ 4.9%
大型小売店販売額（3月速報）	16,517億円	（全店ベース）	▲ 6.7%
新設住宅着工戸数（3月）	66,628戸	6.9%	▲ 20.7%
国内企業物価指数（3月速報）	104.3	▲ 0.2%	▲ 2.2%
消費者物価指数（3月総合）	100.7	0.3%	▲ 0.3%
有効求人倍率（3月）	0.52倍	▲ 0.07ポイント	▲ 0.43ポイント

※指数は、すべて平成17年=100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、緩やかに減少している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では1月は前年同月比5.7%減の後、2月は前年同月比3.2%減となった。小売売上面からみると、3月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆6,517億円で、前年同月比6.7%減（既存店は8.1%減）となった。全国百貨店販売額は、2月は前年同月比11.8%減（既存店は11.4%減）の後、3月は同13.3%減（既存店は12.9%減）となった。スーパー売上高は、2月は前年同月比3.4%減（既存店は6.1%減）の後、3月は同2.0%減（既存店は4.9%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、3月は前年同月比24.5%減の後、4月（速報値）は同22.8%減となった。

住宅建設は、減少している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は2月に前年同月比24.9%減の後、3月は同20.7%減の66,628戸となり、内訳では持家が前年同月比13.1%減、貸家は同11.2%減、分譲住宅は同42.1%減となった。

設備投資は、減少している。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（21年3月調査）により設備投資の年度計画をみると、21年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比13.2%減、非製造業で同2.7%減となっており、全産業では6.6%減となっている。中小企業では、製造業で前年度比42.2%減、非製造業で同32.1%減となっており、全産業では同35.6%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移しているが、このところ平成20年度補正予算等の効果がみられる。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、2月は6,349億6百万円で前年同月比2.8%減の後、3月は1兆5,969億4百万円で同15.3%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、極めて大幅に減少している。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、2月に69.5となった後、3月（速報）は70.6と前月比1.6%上昇（前年同月比、原指数34.2%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、2月に72.0となった後、3月（速報）は73.0と前月比1.4%上昇（前年同月比、原指数32.4%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、2月に103.5となった後、3月（速報）は100.1と前月比3.3%低下（前年同月比、原指数4.9%低下）となった。また、鉱工業生産者在庫率指数は、2月は158.5となった後、3月（速報）は150.7と前月比4.9%低下（前年同月比、原指数45.2%上昇）となった。

雇用情勢は、急速に悪化しつつある。有効求人倍率（季節調整値）は、2月0.59倍の後、3月は0.52倍となった。完全失業者数は、3月は335万人で、完全失業率（季節調整値）は、2月4.4%の後、3月は4.8%となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、2月は前年同月比50.2%減の後、3月（速報）は前年同月比50.8%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、2月は前年同月比6.9%減の後、3月（速報）は前年同月比7.0%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、極めて大幅に減少している。また、企業の業況判断は、極めて大幅に悪化している。前記「全国企業短期経済観測調査」（21年3月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は21年度上期には前年同期比35.0%減益の後、21年度下期には60.5%の増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では21年度上期に前年同期比53.0%減益が見込まれている。また、非製造業では21年度上期に前年同期比19.0%減益の後、21年度下期には同17.7%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、大企業製造業の業況判断は6四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は7四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は5四半期連続の悪化、中小企業非製造業の業況判断は8四半期連続の悪化となった。

倒産件数は、増加している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況をみると、3月は1,537件（前年同月比14.1%増）、負債総額1兆782億41百万円（同128.0%増）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価は、2月は前月比0.5%下落（前年同月比1.6%下落）の後、3月（速報値）は前月比0.2%下落（前年同月比2.2%下落）となった。3月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.3%上昇（前年同月比0.3%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇（前年同月比0.1%下落）となった。次に、4月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.1%下落（前年同月比0.2%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月と同水準（前年同月とも同水準）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.3%付近から1.2%台半ばまで低下した後、1.4%台後半まで上昇し、その後1.4%台前半で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。

株価（日経平均株価）は、7,900円台から8,900円台まで上昇した後、8,700円台で推移している。

マネーストック（M2）は、3月（速報）は、前年同月比2.2%増となった。

(6) その他の動き

2月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が4月20日に発表した「2月の景気動向指数（C I）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は75.0、景気の現況を示す一致指数は86.0、半年から1年遅行する遅行指数は90.6となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、緩やかに減少している。住宅建設は、低い水準で推移している。設備投資は、大幅に減少している。公共投資は、低調に推移しているが、このところ平成20年度補正予算等の効果がみられる。生産は、極めて大幅に減少している。雇用情勢は、厳しさを増している。企業倒産は、件数は二桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。先行きについては、海外経済の減速や生産活動が極めて低い水準にあることなどに伴う雇用情勢の動向等が県内経済に与える影響に留意する必要がある。

県としては、当面、金融対策などの中小企業支援、ふるさと雇用再生特別基金事業等による雇用創出、社会資本整備の推進等の緊急経済・雇用対策に取り組むとともに、バイオ、ロボット、新エネルギー等の新産業の創出に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（2月）	68.3	▲ 4.6%	▲33.7%
鉱工業在庫指数（2月）	95.2	▲ 3.8%	▲ 6.4%
大型小売店販売額（3月速報）	9,687百万円	（全店ベース）	▲11.3%
新設住宅着工戸数（3月）	469戸	8.6%	▲10.7%
消費者物価指数（3月・富山市）	99.2	0.4%	▲ 1.0%
常用雇用指数（2月・全産業）	108.9	▲ 0.1%	1.9%
所定外労働時間指数（2月・製造業）	40.0	▲ 4.8%	▲50.5%
有効求人倍率（3月・季節調整値）	0.47倍	▲0.06 ^ホ イト	▲0.55 ^ホ イト

※指数は、すべて平成17年=100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、緩やかに減少している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、2月は92億23百万円で前年同月比7.2%減（既存店は5.4%減）の後、3月（速報）は96億87百万円で前年同月比11.3%減（既存店は9.4%減）となった。コンビニエンスストア販売額（北陸財務局調べ）をみると、1月は47億46百万円で前年同月比7.5%増となった後、2月は43億49百万円で前年同月比3.4%増となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、3月は6,047台で前年同月比26.1%減の後、4月は2,615台で同21.8%減となった。また、家計調査によると、10 - 12月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は318,193円で、実質で前年同期比9.4%減となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、低い水準で推移している。新設住宅着工戸数は、2月は総戸数432戸（前年同月比19.4%減）の後、3月は総戸数469戸（同10.7%減）であった。内訳をみると、持家は311戸で同11.4%減、貸家は124戸で同10.1%減、分譲住宅は32戸で同52.4%増となっている。

(4) 設備投資

設備投資は、大幅に減少している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(21年3月調査)により、21年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比27.9%減となった(石油製品、電気・ガスを除く)。内訳は、製造業で前年度比29.3%減となり、非製造業で同24.8%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、低調に推移しているが、このところ平成20年度補正予算等の効果がみられる。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、2月は67億45百万円で前年同月比16.7%減の後、3月は364億97百万円で、同41.1%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、極めて大幅に減少している。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、1月に71.6となった後、2月は68.3(前年同月比33.7%低下)と前月比4.6%低下となり、極めて大幅に減少している。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、食料品工業など3業種が上昇したものの、電気機械工業、一般機械工業など10業種が低下した。

鉱工業生産者製品在庫指数は、1月に99.0となった後、2月は前月比3.8%低下の95.2(前年同月比6.4%低下)となった。これは、鉄鋼業、電気機械工業の2業種が上昇したものの、化学工業、プラスチック製品工業など11業種が低下したためである。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、厳しさを増している。月間有効求人数(パート含む)は、3月14,034人(前年同月比34.5%減)、月間有効求職者数(パート含む)は、3月28,081人(同42.2%増)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、2月0.53倍の後、3月は0.47倍となった。常用雇用指数(平成17年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、1月に109.0となった後、2月は108.9(前年同月比1.9%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、1月に前年同月比44.5%減の後、2月は同50.5%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、1月に前年同月比1.7%減となった後、2月は同5.0%減となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、3月に11件、負債総額17億94百万円(前年同月:16件、45億71百万円)の後、4月の件数は10件、負債総額は、14億53百万円(同12件、58億15百万円)となった。

業種別では、運搬・電気機械器具が4件、運輸・通信・機械リースが2件、金属製品・金属加工、食品、建設業、不動産が各1件であった。破綻原因別では、販売不振、既往のしわ寄せなどの不況型倒産が7件、他社倒産の余波、過小資本、設備投資過大が各1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は2月は98.8で前月比0.4%下落（前年同月比1.0%下落）となった後、3月は99.2で前月比0.4%上昇（前年同月比1.0%下落）となった。前月比0.4%上昇の主な要因としては、「光熱・水道」、「家具・家事用品」などが下落したものの、「被服及び履物」、「交通・通信」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合は99.2で、前月比0.4%上昇（前年同月比1.1%下落）、生鮮食品は99.9で、前月比1.4%上昇（前年同月比0.8%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（3月～4月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空産業向けの軸受、工作機械、工具及びロボット関連すべてにおいて、生産、出荷ともに大幅に減少している。また、原材料価格は、下落している。
電子電気機械	抵抗器、半導体関連、変圧器、配電盤等については、生産、出荷ともに大幅に減少している。また、原材料価格はおおむね横ばいとなっている。また市況については現在が底ではないかと思われる。
輸送機械	輸送機械については、生産は減少している。自動車部品については、生産、出荷ともに大幅に減少している。また、原材料価格は横ばいとなっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに減少している。民生用包装容器については、生産、出荷ともにおおむね横ばいとなっている。また、原材料価格は下落している。
非鉄金属	売上は減少している。原材料価格についても大幅に下落している。
鉄鋼	特殊鋼については、生産、出荷ともに大幅に減少している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は減少している。医薬品については、出荷は減少しているが、生産は増加しており、将来の出荷に備えている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、出荷は減少し、生産は大幅に減少している。また、原材料価格は下落している。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに低調となっている。供給については、国産材、北洋材とも調整局面となっている。価格については、現況は、国産材は底値感があり、北洋材は弱含み。先行きは、国産材は横ばいとなっており、北洋材は弱含みで推移する見込みとなっている。
プラスチック	車両関連については、生産は減少している。通信機器関連、工業用品については、生産、出荷ともに減少している。家庭用品、園芸用品については、生産は横ばいである。原材料価格は横ばいとなっている。
情報サービス	受注については若干増加しているものの、売り上げは大型の受注が一段落したことにより、わずかに減少している。
繊維	生産、出荷ともに、減少している。資材、衣料ともに需要不振のため減少している。原材料価格、製品価格ともに下がってきている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

3月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は5,812人で、前年同月比30.4%減となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（36.1%減）、製造業（57.1%減）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は8,116件で、前年同月比46.6%増となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、3月は0.47倍となり、前月比で0.06ポイント減少し、前年同月比で0.55ポイント減少となった。

③ 近年の企業立地動向

区分		14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
件数（件）	富山	24	25	25	32	36	38	34
	全国	844	1,052	1,305	1,545	1,782	1,791	1,631
敷地面積（ha）	富山	27	18	18	41	58	48	31
	全国	872	1,325	1,577	2,239	2,365	2,710	2,181

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha	(うち分譲済 412.8ha、分譲率 96.7%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha	(うち分譲済 81.1ha、分譲率 79.4%)
高岡オフィスパーク	9.6ha	(うち分譲済 5.03ha、分譲率 52.3%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha	(うち分譲済 7.92ha、分譲率 62.4%)

・ 最近の主な立地企業 (最近5ヵ年)

企業名		業種	操業開始年月	備考
※A I U 保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	16年8月	
※日本保険損害査定(株)	富山市	損害保険 (")	16年8月	
(株)アイ・テック	射水市	鋼材加工・流通業	16年10月	
(株)日平トヤマ第8工場	南砺市	工作機械	16年10月	
※日本ゼオン(株)精密光学研究所	高岡市	研究所	17年2月	
※東亜薬品(株)新医薬品研究所	富山市	研究所	17年4月	
※アメリカンホーム保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	17年7月	
明治薬品(株)富山西工場	富山市	医薬品	17年7月	
ファインネクス(株)上条南工場	富山市	電子部品	17年9月	
S T プロダクツ(株)新湊新工場	射水市	金属製品	17年9月	
パナソニック(株)魚津新工場	魚津市	半導体	17年10月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)新工場	滑川市	化学工業(トナー)	17年12月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所機械加工棟	高岡市	研究所	18年3月	
(株)サンリッツ入善工場	入善町	プラスチック偏光板	18年7月	
(株)タカギセイコー	高岡市	金属製品(金属プレス)	18年8月	
シャープ(株)	富山市	太陽電池用シリコン	19年1月	
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年3月	
スズキ工業(株)	小矢部市	金型	19年4月	
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年9月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)第3棟	滑川市	化学工業(トナー)	19年12月	
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月	
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月	
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月	
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品(無菌包装米飯)	21年1月	

※は事務所・研究所